



MINI DISCLOSURE 2017

平成29年9月期 事業の中間ご報告
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

トップメッセージ



取締役社長
寺門 一義

取締役副社長
松下 正直

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
おかげさまで、常陽銀行と足利ホールディングスとの経営統合によりめぶきフィナンシャルグループが発足してから1年を迎えることができました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの温かいご支援とご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

さて、平成29年度上半期のわが国経済は、海外景気の回復を背景に輸出や生産が増加し、平成28年1～3月期以降、GDP(国内総生産)は6期連続でプラス成長となるなど、緩やかな回復傾向にあります。また、個人消費や設備投資が上向きとなり、本格的な内需拡大が期待されています。

こうしたなか、当社グループは目指す姿を「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」とする第1次グループ中期経営計画

(平成28年10月1日～平成31年3月31日)のもと、グループ一丸となって統合シナジーの早期発現に取り組みました。

「地域創生への創意結集」では、常陽・足利両行が共同で開催した「第1回めぶきビジネスアワード」において28件の優れた事業プランを表彰し、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランの掘り起こしに取り組んだほか、「めぶき地域創生ファンド」の支援枠を倍増するなど、資金面を含めた支援の充実を図りました。また、常陽・足利両行において、地元大学と連携協定を締結し大学発ベンチャーの創出支援の枠組みを構築するなど、地域企業の成長支援や地域の活性化に取り組みました。

「総合金融サービスの拡充」では、常陽・足利両行においてネット専用住宅ローン「めぶきdeかりかえ」を共同開発し、お客さまの幅広いニーズにお応えしたほか、常陽銀行の子会社であった常陽リースと常陽証券をそれぞれめぶきリース、めぶき証券に商号を変更するとともに、当社の直接子会社とし、お客さまにワンストップでサービスを提供する態勢を拡充しました。

「エリア・チャンネルの拡充」では、常陽銀行が船橋支店を開設し、千葉県北西部から東京都内にかけての面的な店舗ネットワークの充実を図ったほか、海外拠点として、常陽銀行がハノイに、足利銀行がバンコクにそれぞれ駐在員事務所の開設準備を進めました。また、めぶきリース、めぶき証券の営業拠点を栃木県内に新設するなど、国内外の広域ネットワーク構築に向けた取り組みを積極的に進めました。

「オペレーションの革新」では、足利銀行のICキャッシュカード発行事務を常陽銀行の子会社である常陽ビジネスサービスに委託し、業務の共同化によるコストシナジーの発現に取り組んだほか、常陽・足利両行において、残高や入出金明細の照会ができるスマートフォン向けアプリの取り扱いを開始するなど、お客さまのサービス向上と行内の業務効率化に向けた取り組みを進めました。

当社グループは、今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成29年11月吉日

めぶきフィナンシャルグループについて

グループ経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。


グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。

質の高い総合金融サービスの提供により、地域社会の課題解決を図り、地域とともにゆたかな未来を創造します。

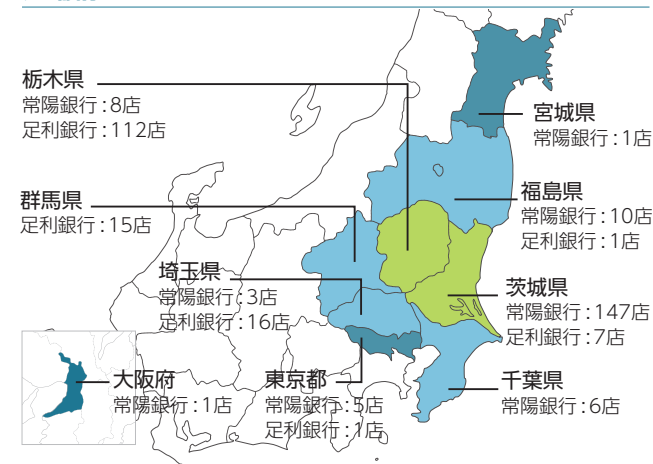
株式会社 めぶきフィナンシャルグループ (平成29年9月30日現在)

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	平成20年4月1日(平成28年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	128名
格付	A(格付投資情報センター)


株式会社 常陽銀行 (平成29年9月30日現在)

	創立	1935年(昭和10年)7月30日
	本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
	資本金	851億円
	店舗数	国内:181店舗(本支店151、出張所30) 海外:3駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク)
	従業員数*	3,437名
	格付	A+(格付投資情報センター) A2(ムーディーズ)

店舗網 国内:333店 海外:4か所 (平成29年9月30日現在)



株式会社 足利銀行 (平成29年9月30日現在)

	創立	1895年(明治28年)10月1日
	本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
	資本金	1,350億円
	店舗数	国内:152店舗(本支店105、出張所47) 海外:1駐在員事務所(香港)
	従業員数*	2,900名
	格付	A+(格付投資情報センター)

* 従業員数には外部への出向者等を除きます。

グループの目指す姿(戦略目標)

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

当社グループは、両行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がり追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指します。

グループ理念の構造(=グループの活動のもととなる基本的な考え方)

ミッション	地域と共に 発展・成長し、地域に貢献する			
ビジョン	「開かれた」金融グループとして、事業エリア・領域・規模の拡大を進めていく			
成長 ドライバー	ネットワークの活用による 地域経済の拡大 中央の大企業を含む広域の ネットワークを活用した商流・ 情報流・企業間交流の加速と 拡張	先進的サービスの 開発・提供 ITの活用、他業態と の連携等による先 進的な金融サービ スの開発・提供	統合による 収益基盤の強化 オペレーションの効 率化と経営資源の戦 略的シフトによる強 固な収益基盤の構築	プロフェッショナル 人材の育成 多様で高度な金融エー ズに対応でき、且つ、地 域の事情に精通したプロ フェッショナルを育成
バリュー	リース・証券・シンクタンク・ITサービスを含んだワンストップ総合金融サービス			
事業基盤	地域との強固な信頼関係・地域シェアトップの地域金融機関			

目指す姿の実現に向けた計画

第1次中期経営計画

平成28年度下期 ~ 平成30年度

グループを軌道に乗せ成功へと導く期間

平成30年度	
連結当期純利益	470 億円程度
連結ROE	5% 以上
連結自己資本比率	10% 台半ば

第2次中期経営計画

平成31年度 ~ 平成33年度

本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間

(参考)平成33年度	
連結当期純利益	640 億円程度
連結ROE	6% 以上
連結自己資本比率	10.5% 以上

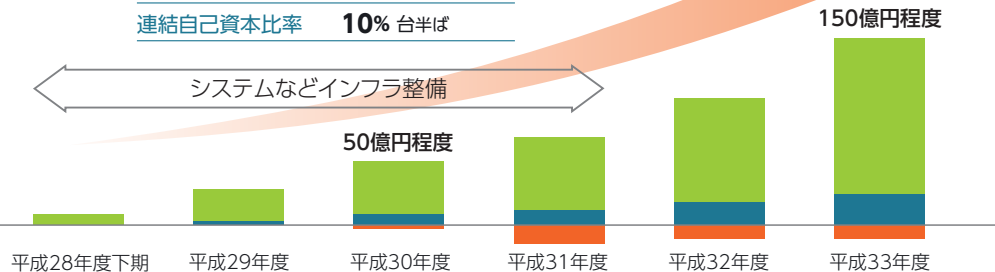
【目指す姿】

地域の未来を
創造する
総合金融サービス
グループ

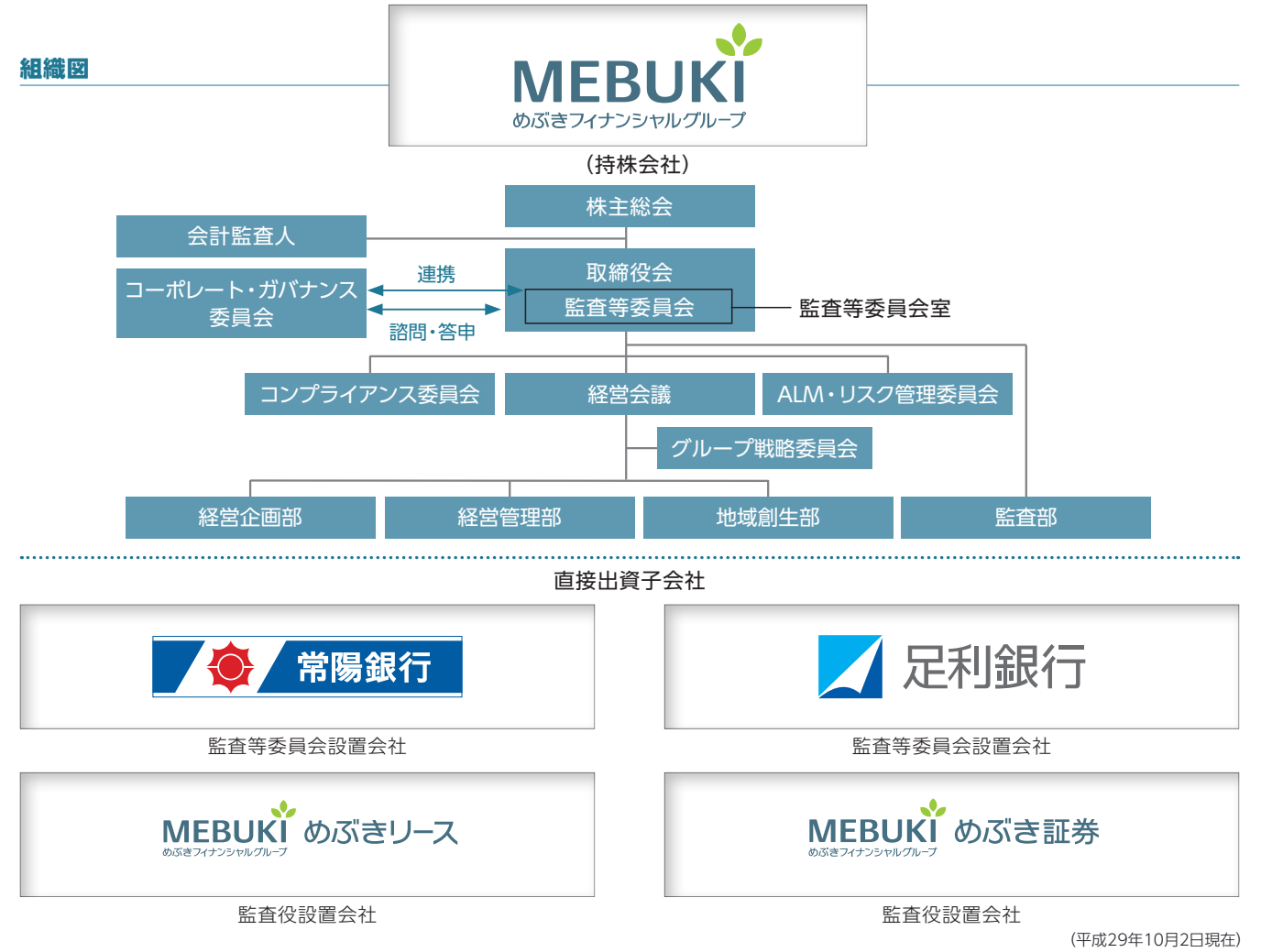
■ トップラインシナジー*
■ 経費削減シナジー
■ 逆シナジー

[システム移行費用(うち初期費用は平成36年度償却終了)]

* トップラインシナジー:
トップライン増加に伴い増加する
費用は控除しています。



組織図



MEBUKI めぶきリース

29年4月

- 常陽リースから「めぶきリース」に商号変更。めぶきフィナンシャルグループの100%出資子会社化。
- グループ内のリース事業を一本化
- 栃木県内の営業体制を強化(宇都宮・足利・小山の3営業部体制)

MEBUKI めぶき証券

29年4月

- 常陽証券から「めぶき証券」に商号変更。
- 足利銀行との金融商品仲介業務取扱店舗を従来の13店舗から128店舗に拡大。

29年10月

- めぶきフィナンシャルグループの100%出資子会社化。宇都宮支店を開設。

めぶきフィナンシャルグループの取り組み

グループ内の連携体制強化

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの多様化するニーズに対し、付加価値の高いワンストップ金融サービスを提供するため、グループ内の連携体制強化に取り組んでいます。

平成29年4月、「めぶきリース」を当社の完全子会社化するとともに、足利信用保証のリース事業との一本化を図り、栃木県内の営業拠点を宇都宮・小山・足利の3営業部に拡充するなど、お客さまの多様な資金ニーズにお応えする体制を構築しました。

また、平成29年10月に「めぶき証券」を完全子会社化し、栃木県内初となる宇都宮支店を開設し、栃木県を中心とした地域により専門性の高い商品・サービスや資産運用のアドバイスを提供できる体制といたしました。

店舗ネットワークの効率化

めぶきフィナンシャルグループでは、常陽・足利両行の営業エリアが重複している地域の店舗ネットワークの効率化に取り組んでいます。

常陽銀行では、平成29年4月に宇都宮東支店・真岡西出張所を、それぞれ宇都宮支店・真岡支店に移転しました。また、足利銀行では、平成29年5月に長谷町出張所、北川辺出張所を古河支店へ統合、6月に古河東出張所を古河支店内に移転（支店内出張所）しました。今後は、足利銀行古河支店を新築移転したうえで、総和支店、古河ローンセンターを古河支店内に移転し、店舗網の再構築を図っていく予定です。

また、平成29年6月、常陽銀行古河東支店内に足利銀行のATMを、足利銀行真岡西出張所内に常陽銀行のATMを相互設置するなど、お客さまの利便性向上にも積極的に取り組んでいます。

「めぶき製造業実務研修会」の開催

平成29年8月、日立建機株式会社様のご協力のもと、ものづくり企業の製造現場における生産性向上を支援するため、「めぶき製造業実務研修会」を開催しました。

日立建機株式会社様の現職社員の方に講師をつとめていただき、15社26名が参加、「製造現場の5S活動の実践」をテーマに、演習形式の研修を実施しました。演習では、実際に道具を使用し、安全と品質の向上につながる整理・整頓等を習得していただきました。

今後も、地域のものづくり企業の競争力強化に向けた研修の機会を積極的に提供していきます。



めぶき証券宇都宮支店オープン



両行に相互設置されたATM
(左) 常陽銀行古河東支店
(右) 足利銀行真岡西出張所



産学官金連携「めぶきFGひざづめミーティング2017」の開催

平成29年6月と7月に、宇都宮大学と茨城大学の講師陣とものづくり企業の方々で少人数で技術課題解決策を話し合う、「ひざづめミーティング」を開催しました。茨城、栃木両県には、自動車、医療、航空機産業関連の部品加工業者が集積しており、特に金属材料を取り扱う企業が多い特徴があります。今回は、合計27社が参加し、金属材料の加工技術や評価解析、新事業の立上げ手法などをテーマに活発な意見交換が行われました。

今後も、産学官金連携によるものづくり企業への支援に取り組んでまいります。

「めぶきFG食品加工技術商談会2017『デコ・ボコ マッチング』」の開催

平成29年9月、食品加工技術を有する事業者と新商品開発意欲を有する農業生産者等をマッチングする「めぶきFG食品加工技術商談会2017『デコ・ボコ マッチング』」を開催しました。地域産品の共同開発等を望む食品加工業者41社が出展し、自社食品の加工を希望する農業生産者や食品事業者のほか、自社で販売する食品の製作を希望する小売業者など350名が来場、新たな商品開発、販路拡大へ向けた商談が行われました。

海外ビジネスサポート体制の強化

めぶきフィナンシャルグループでは、日系企業の東南アジア地域への進出ニーズの高まりに対応するため、お客さまへのサポート体制の強化に取り組んでいます。

海外各地におけるセミナーや交流会・商談会等を継続開催しているほか、常陽銀行がベトナム・ハノイに、足利銀行がタイ・バンコクにそれぞれ駐在員事務所の開設準備を進めており、お客さまの海外ビジネスを積極的にサポートしてまいります。

実施および予定している海外セミナー等（数字は開催日）

- ・ 29. 6.21 「バンコクビジネス交流会2017」
- ・ 29. 6.21～6.23 「Mfairバンコク2017ものづくり商談会」
- ・ 29. 9.13 「遼寧省中日商談会」
- ・ 29.10.20 茨城会場、11.7栃木会場「海外販路開拓強化セミナー&個別商談会」
- ・ 29.10.26～10.28 シンガポール日本食品総合見本市「Food Japan 2017」
- ・ 29.12. 8 中国広東省深圳市「地銀合同セミナー・交流会@深圳2017」
- ・ 30. 3. 8～3. 9 (予定) 「FBCハノイ2018ものづくり商談会」
- ・ 30. 6.20～6.22 (予定) 「Mfairバンコク2018ものづくり商談会」



遼寧省中日商談会

業績ハイライト (平成29年度中間期)



平成29年度中間期	FG連結	進捗率	通期業績予想
経常利益	373	63.8%	585
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	249	62.3%	400
自己資本比率	10.81%	—	—

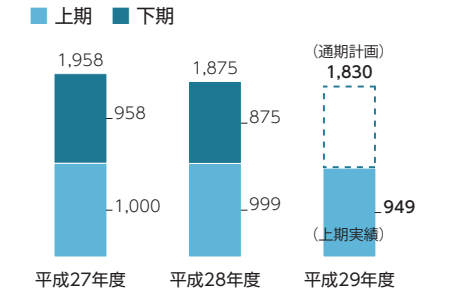
経常利益は373億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は249億円となりました。
連結自己資本比率は10.81%となりました。

(ご参考) 2行合算・常陽銀行・足利銀行の実績

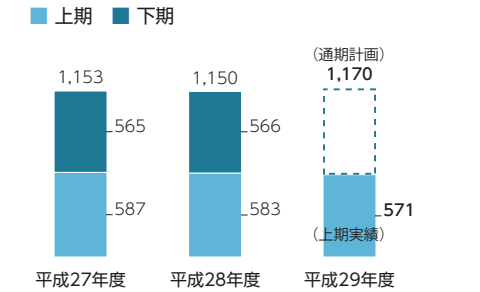
	2行合算		平成29年度中間期		常陽銀行		足利銀行	
	実績	前年中間期比	実績	前年中間期比	実績	前年中間期比	実績	前年中間期比
業務粗利益	949	△49	534	△40	415	△9		
資金利益	777	+0	434	+4	343	△4		
役員取引等利益	155	+11	89	+12	66	△1		
その他業務利益他 (うち国債等債券損益)	16	△61	10	△57	5	△3		
経費	571	△11	337	△12	234	+0		
うち人件費	300	△3	169	△7	130	+3		
うち物件費	228	△4	143	△2	85	△2		
実質業務純益	378	△38	196	△27	181	△10		
コア業務純益	372	+31	192	+37	180	△6		
一般貸倒引当金繰入額(a)	1	+24	△3	+6	5	+17		
業務純益	376	△62	200	△34	175	△28		
臨時損益	43	+57	33	+44	9	+13		
うち不良債権処理額(b)	36	△15	21	△3	15	△12		
うち株式等関係損益	92	+26	67	+26	24	+0		
経常利益	419	△4	233	+10	185	△14		
特別損益	△11	△7	△7	△4	△3	△3		
中間純利益	284	△7	157	+2	127	△10		
信用コスト (a)+(b)	38	+8	17	+3	20	+5		

2行単純合算

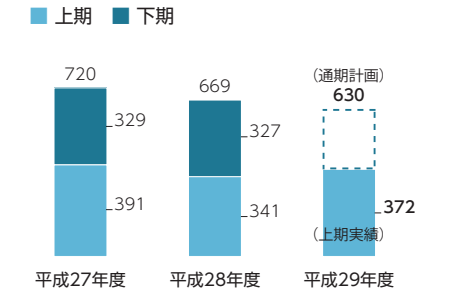
業務粗利益 (単位：億円)



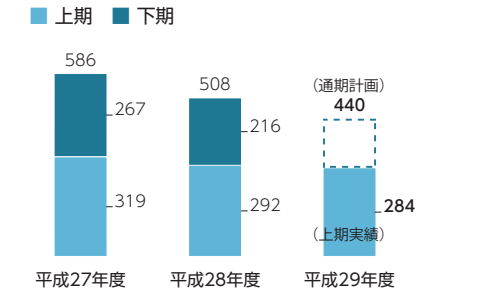
経費 (単位：億円)



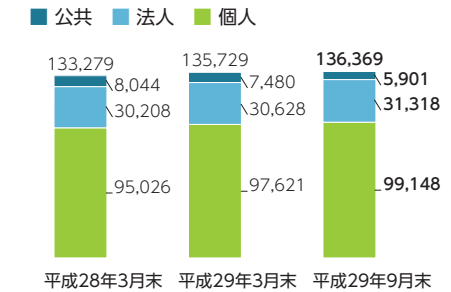
コア業務純益 (単位：億円)



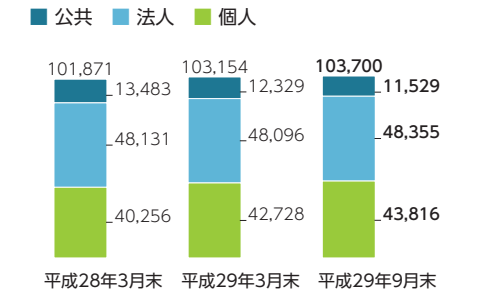
当期純利益 (単位：億円)



預金残高 (単位：億円)



貸出金残高 (単位：億円)

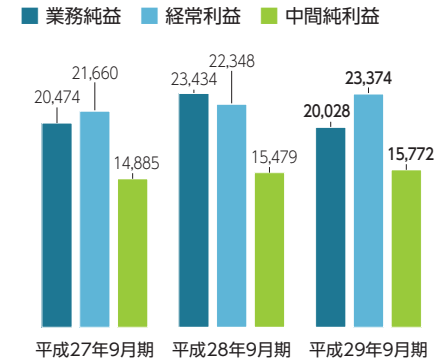


預金残高・貸出金残高には、外貨を含みます。

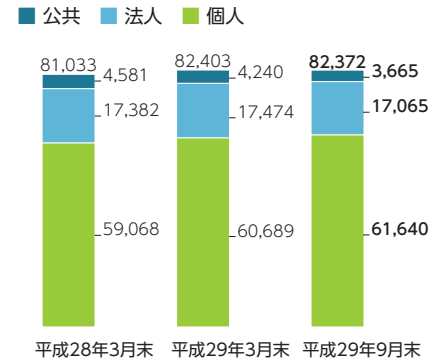
業績ハイライト (平成29年度中間期 単体)



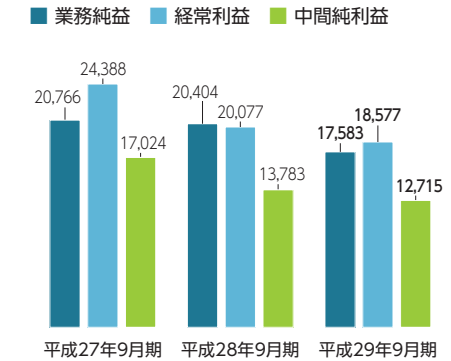
収益の状況 (単位：百万円)



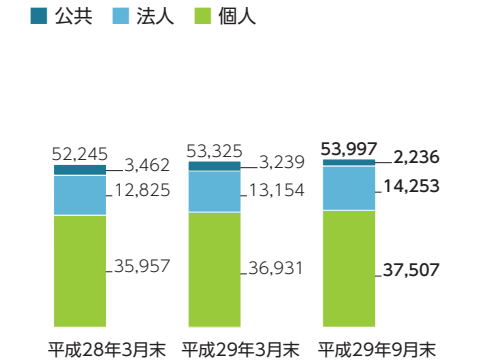
預金残高 (単位：億円)



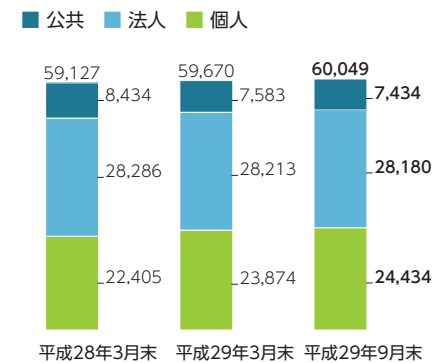
収益の状況 (単位：百万円)



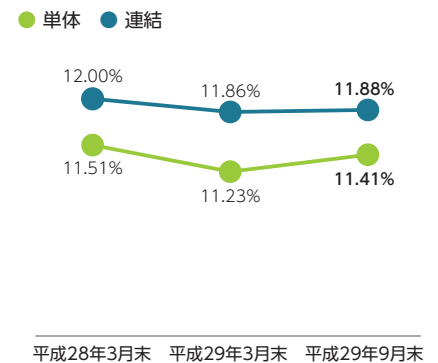
預金残高 (単位：億円)



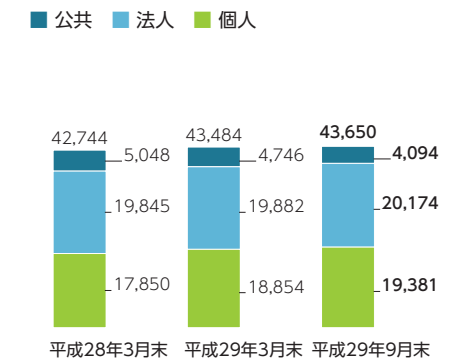
貸出金残高 (単位：億円)



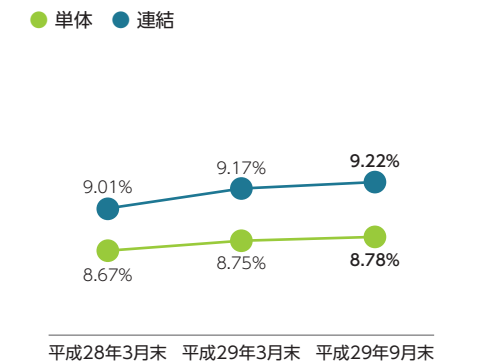
自己資本比率の状況



貸出金残高 (単位：億円)

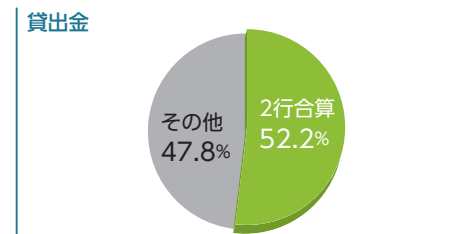
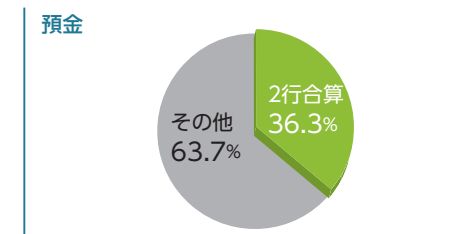


自己資本比率の状況



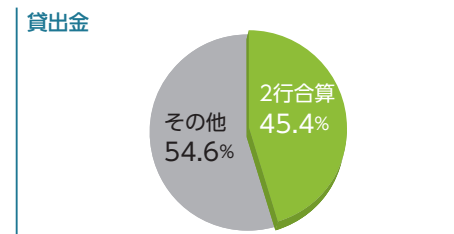
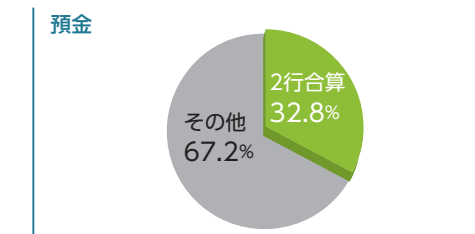
〈茨城県内の常陽銀行と足利銀行の合算シェア〉

預金・貸出金ともに、茨城県内で高いシェアを確保しています。



〈栃木県内の常陽銀行と足利銀行の合算シェア〉

預金・貸出金ともに、栃木県内で高いシェアを確保しています。



CSRへの取り組み

めぶきフィナンシャルグループは、CSRへの取り組みが「持続可能な地域社会の実現」に貢献するものであり、さらにはめぶきフィナンシャルグループ自体の持続・永続的な発展につながるものと考え、CSRを行動の基軸に位置づけ、グループ役職員が一体となり当事者意識を持って取り組んでまいります。

3つの重点課題

環境

経済

社会

● 森林保全活動への取り組み



ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。那珂市および筑波山の「常陽ふるさとの森」において、間伐や植樹活動などを実施し、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。

なお、平成29年4月には、新入行員の研修プログラムの一環として、全員で600本の少花粉スギやヒノキの苗木を植樹しました。



● 「あしぎんの森」づくり



平成29年6月、足利銀行役職員とその家族約60名が参加し「あしぎんの森」の下草刈りを行いました。足利銀行は地元豊かな美しい自然を未来に残すことを目的に、平成23年12月に栃木県および矢板市と「企業等の森づくりに関する協定」を締結し、「あしぎんの森」を創設しました。0.49haの敷地にヤマザクラやイロハモミジなどの広葉樹の植栽を行い、下草刈りや歩道整備などの定期的な森林整備活動により植樹した木々の成長を見守っています。



環境

地域に密着した総合金融グループとして、健やかで美しい環境を未来に伝える取り組み

● 「体験して学ぼう！お金と銀行のひみつ」の開催

未来を担う子どもたちにお金の大切さや銀行の役割を学んでいただく金融教室を行っています。平成29年8月には「体験して学ぼう！お金と銀行のひみつ」を開催し、子どもたちのグループ学習では、紙幣や硬貨の偽造防止策などについて、活発な意見交換が行われました。また、金融機関の役割を知っていただくため、銀行の窓口でお客さまに扮した保護者の方の受付を行う職場体験も実施しました。



● 「高校生のための金融教育講座」の開催

平成29年9月、宇都宮短期大学附属高等学校において7回目となる「高校生のための金融教育講座」が開催され、足利銀行行員が「金融商品の基礎知識」をテーマに講演を行いました。約120名の生徒が参加し、金融知識に関するクイズのほか、将来設計の考え方や金融商品について学んでいただきました。足利銀行では、金融に関する次世代育成を担っていくことが地域金融機関の役割であると考え、積極的に金融教育に取り組んでいます。



社会

安全・安心なまちづくりや次世代教育に資する取り組み

● ブリティッシュ・カウンシルおよび水戸市との連携協定プロジェクトの開始



英国の国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルおよび水戸市と連携し、「British Design for the Revitalisation of Ibaraki」が始まりました。英国の学生が地元中小企業の製品・パッケージ等のデザインを制作することで、ブランド力の向上を目指すものです。第1弾として水戸市内企業のお茶のパッケージをデザインし、製品化しました。また、デザインをした学生を日本に招聘し、日本の製品デザインの視察やホームステイを実施したほか、体験した地域の観光等をブログ等で情報発信していただき、インバウンド振興につなげました。

● 「あしぎんテクノロジー&エンジニアリングコレクション 2017」の発行



平成29年5月、地域の「ものづくり企業」のビジネスマッチングを支援し、新たな付加価値の創造につなげることを目的に「あしぎんテクノロジー&エンジニアリングコレクション 2017」を発行しました。自動車関連の「ものづくり企業」を対象に足利銀行行員が製造現場の確認とヒアリングを行い、製造技術等に関する専門家のアドバイスを踏まえ制作したものです。足利銀行では本誌を積極的に活用し、お客さまの業容拡大につながる販路開拓支援等に取り組んでいます。

経済

活気に満ちた地域づくりや企業活動を助成する取り組み

株主の皆さまへ

配当政策

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主さまへの適切な利益還元のパランスを考慮し、安定配当を目指します。

なお、平成29年度は、1株当たり中間配当5.5円、期末配当5.5円、年間配当11.0円を予定しています。

1株当たりの配当

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
平成29年度	5.50円	5.50円 ^{※1}	11.00円 ^{※1}
平成28年度	5.50円	6.50円 ^{※2}	12.00円 ^{※2}

※1 予定

※2 経営統合記念配当1円を含む

株主優待

お客さま・地域の復興と成長に貢献するとともに、「地元特産品」「観光」を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

〈対象となる株主さま〉

毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま。

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の特産品を中心に488アイテム*
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当	
10,000株以上	6,000円相当	

*各コースのアイテム数合計（平成29年度実績）



■めぶきフィナンシャルグループ

資本金の状況 (平成29年9月30日現在)

資本金	1,174 (億円)
-----	------------

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数	発行済株式の総数
	3,000,000 (千株)	1,179,055 (千株)
株主数	36,895 (名)	

大株主の状況 (平成29年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	45,398	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,174	3.58
日本生命保険相互会社	34,487	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,085	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,073	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	24,975	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,174	2.05
住友生命保険相互会社	21,659	1.83
第一生命保険株式会社	19,948	1.69

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2.持株比率は、自己株式(1,181千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

■めぶきフィナンシャルグループ

株式の概要

証券コード	7167(東京証券取引所 市場第1部)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会:毎年3月31日 期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: http://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711 (ホームページアドレス) http://www.tr.mufg.jp/daikou/

株式に関する各種手続き

	証券会社等の口座で株式をお持ちの株主さま	特別口座で株式をお持ちの株主さま、もしくは管理先が不明の株主さま
単元未満株式の買取・買増請求	お取引のある証券会社等に直接お問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711
各種お手続き(住所変更、配当金受取方法の変更等)		

IRカレンダー

